

総合評価方式の概要

1. 総合評価方式

一般的な発注方式が、標準的な設計、施工方法に基づき最も低い「価格」を提案した者を落札者とする方式であるのに対し、総合評価方式では「価格」のほかに「価格以外の要素」(技術力)を評価の対象に加えて、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から最も優れた提案をしたものを落札者とする方式である。

2. 評価項目

総合評価方式では次のような項目を「価格以外の要素」(技術力)として評価している。

(1) 価格以外の総合的なコストの削減

維持管理費・更新費を含むライフサイクルコスト、補償費などのコスト。

(2) 整備する施設の機能・性能の向上

初期性能の持続性、強度、耐久性、安定性、美観、供用性など。

(3) 社会的要請への対応

- ・環境の維持・・・騒音、振動、粉塵、悪臭、水質汚濁、地盤沈下、土壤汚染などへの配慮・対策、景観の維持
- ・交通の確保・・・規制車線数、規制時間、交通ネットワークの確保、災害復旧など
- ・省資源対策、リサイクル対策
- ・安全対策(工事中、完成後等における第三者に対する安全性の向上)

3. 落札者の判定方法

企業などが作成・提出した技術提案書に対しては、まず、技術の実績や実施体制等が審査される。審査に合格した提案の内容は得点として評価され、この得点と提案された価格を比較した「評価値」を用いることで最もコストパフォーマンスの優れた提案を技術と価格の両面から客観的に判定する。評価値は以下の式により算出される。

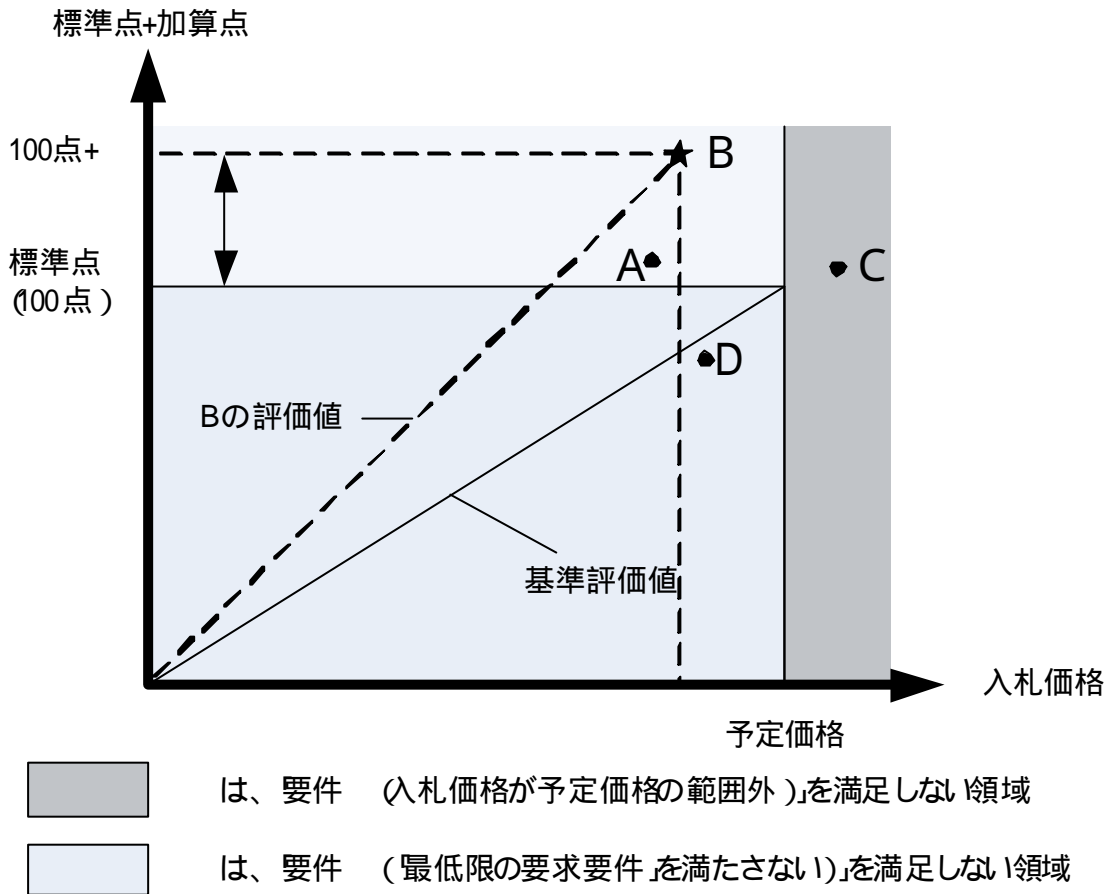
$$\frac{\text{得点}}{\text{価格}} = \text{評価値}$$

得点：評価項目毎にあらかじめ定められた計算方法により技術提案内容を得点換算したものの。

価格：入札価格(維持管理費等の技術提案の内容に応じた必要コストを含めることが可能)。

評価値：得点を価格で除した値で、この値が最も高い企業が落札者となる。

4. 一般的な総合評価方式のイメージ



- × C社は、『要件』を満足していない。(予定価格を超過)
入札価格 > 予定価格
- × D社は、『要件』を満足していない。
(「最低限の要求要件」を満足さない)
- × A社は、入札価格では上位だが、評価値がBを下回る。

B社は、2つの要件をクリアし、評価値が最も高いので落札者となる。

5 . 総合評価方式の導入状況

総合評価方式をより規模の小さな工事やより難易度の低い工事に適用拡大するにあたり、当該工事を多く実施している地方自治体における総合評価方式の実施状況を把握し、今後の検討の参考とするため、平成17年4月から5月にかけて国土技術政策総合研究所において全地方自治体を対象に総合評価方式に関するアンケート調査を行った。

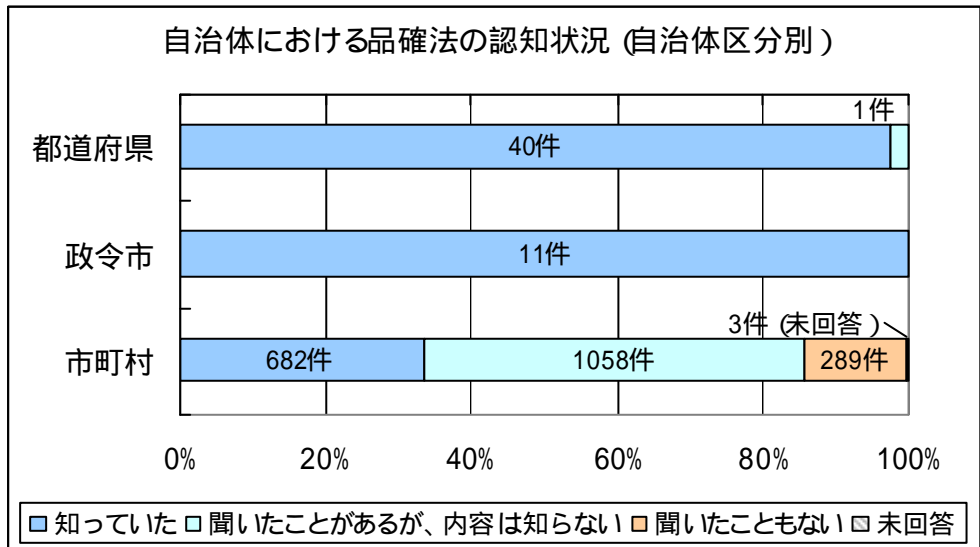
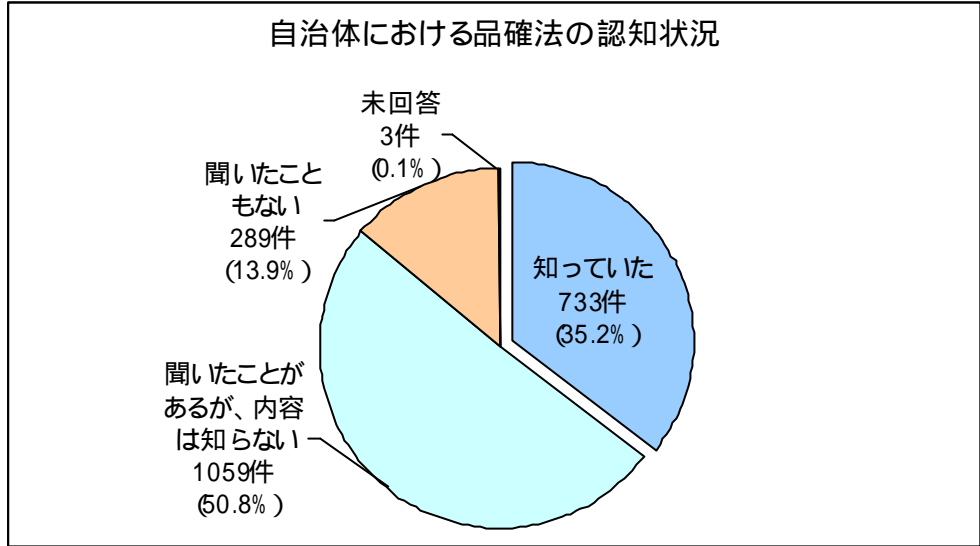
アンケート調査の回答状況は下表の通りである。また、調査結果（速報値）の概要を次頁以降に示す。

（平成17年5月19日時点）

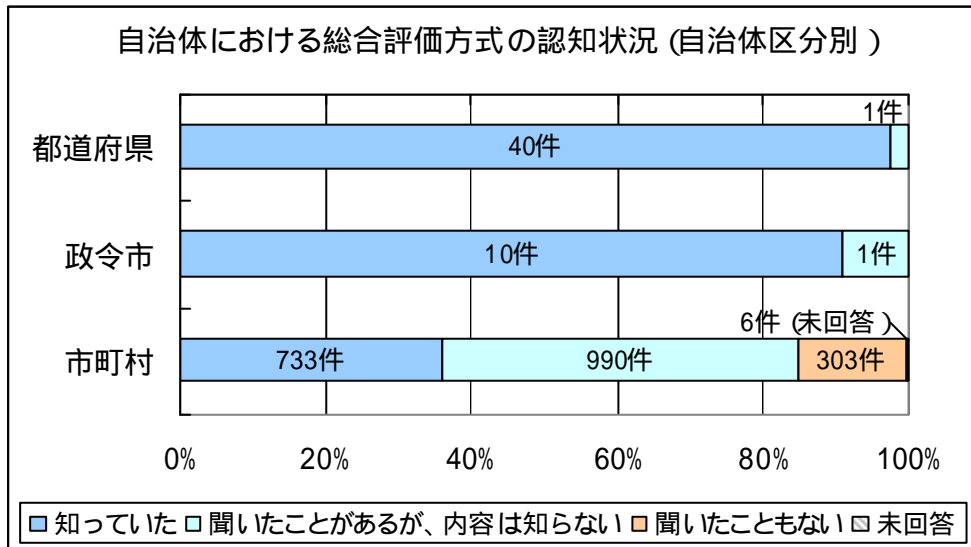
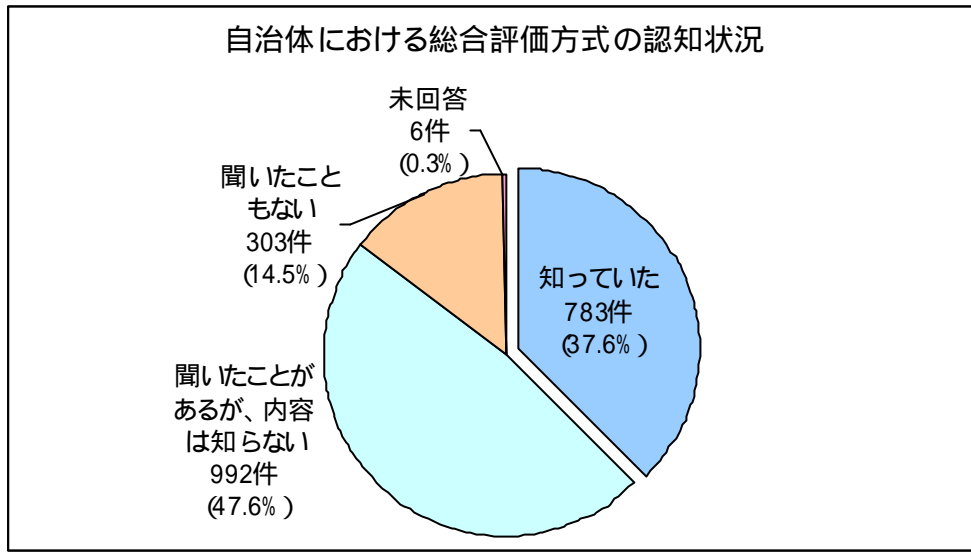
区分	対象数	回答数	回答率
都道府県	47	41	87.2%
政令市	14	11	78.6%
市町村	2,385	2,032	85.2%
計	2,446	2,084	85.2%

(1) 地方自治体における総合評価方式の導入状況等

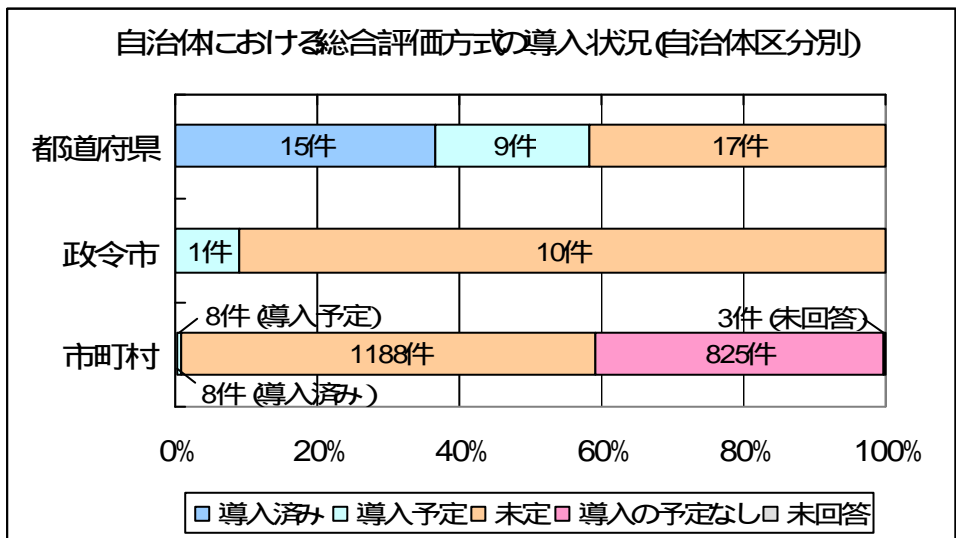
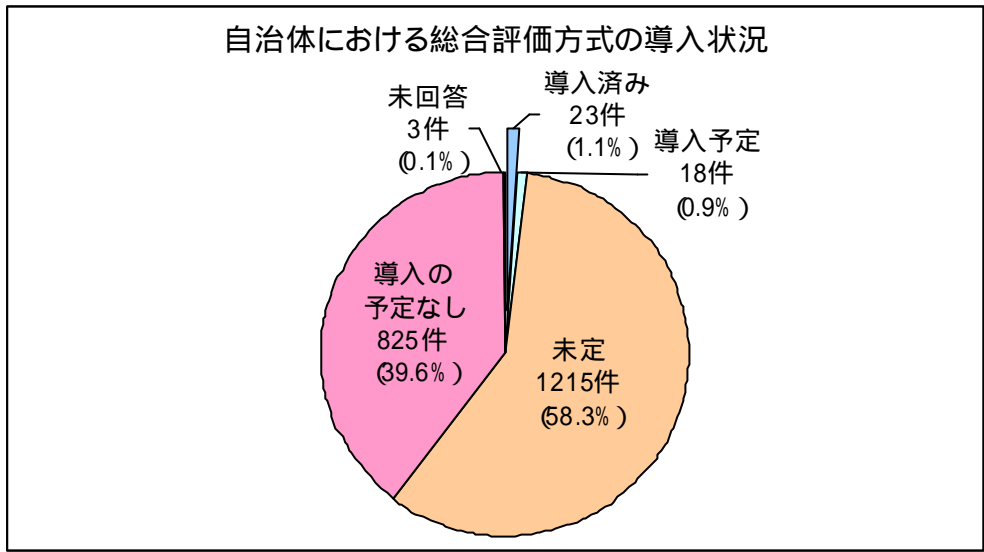
(a) 品確法の認知状況



(b) 総合評価方式の認知状況

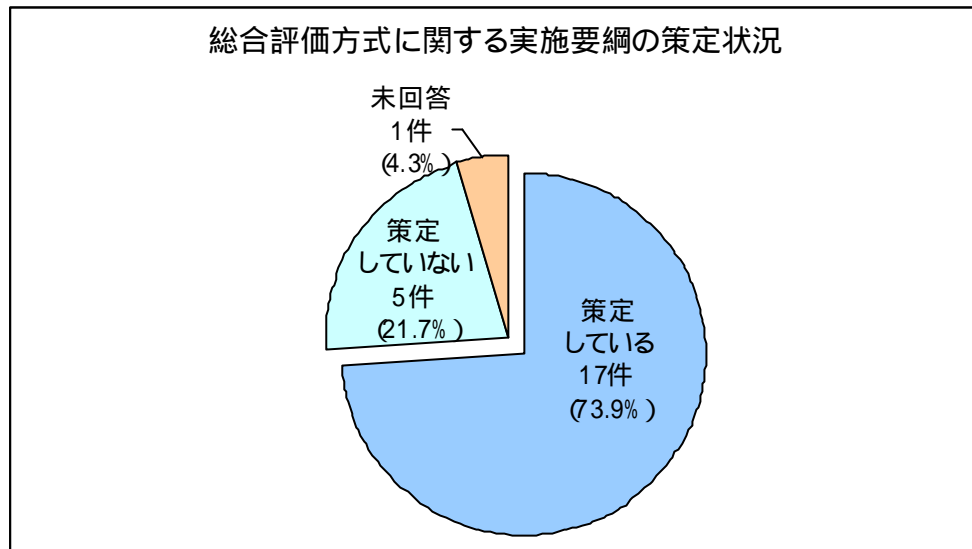


(c) 総合評価方式の導入状況

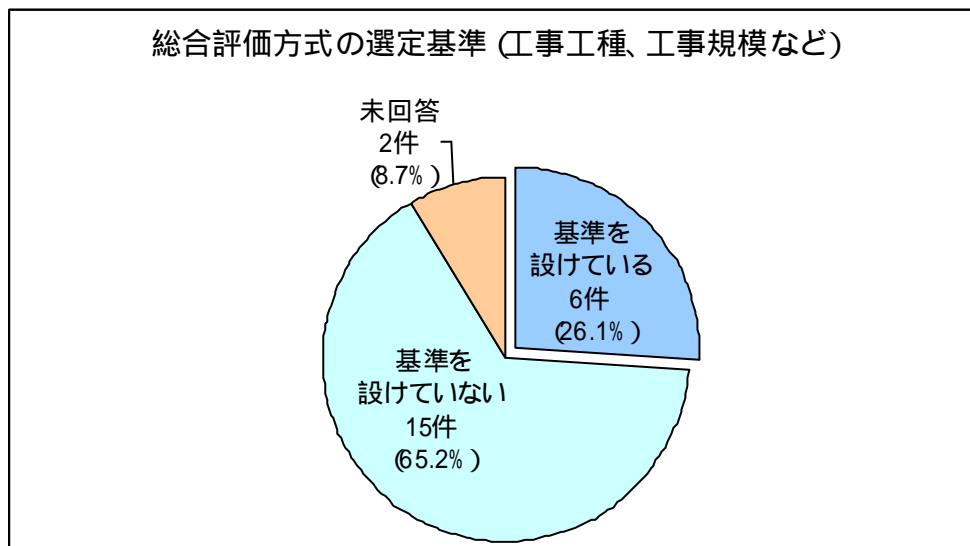


(2) 導入済みの自治体に関する現状 (対象 : 2 3 件)

(a) 実施要綱の策定状況

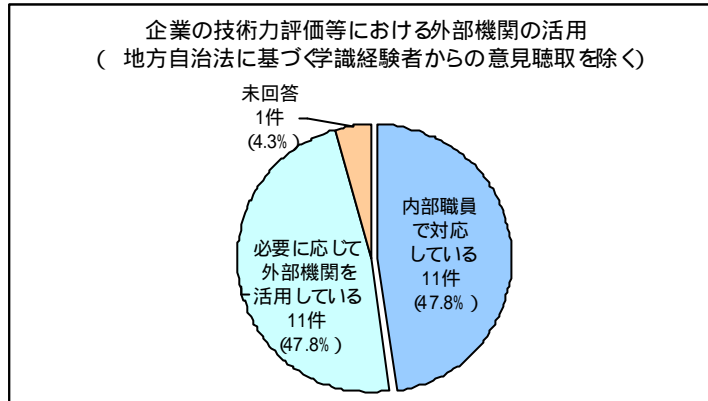


(b) 総合評価方式を適用する際の選定基準 (工事工種など)

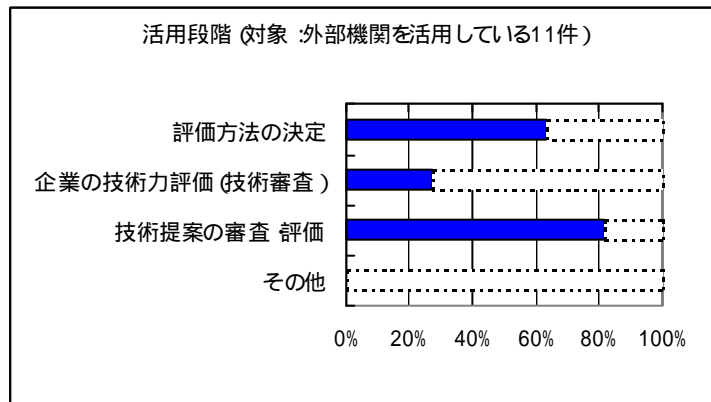


(c) 外部機関の活用状況

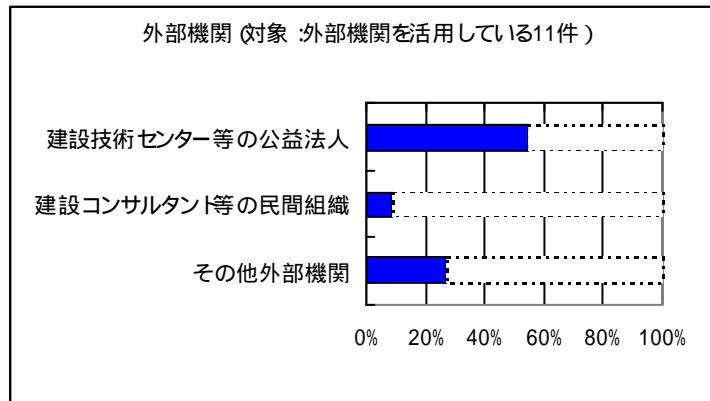
外部機関の活用状況



外部機関の活用段階 (対象: 11件)

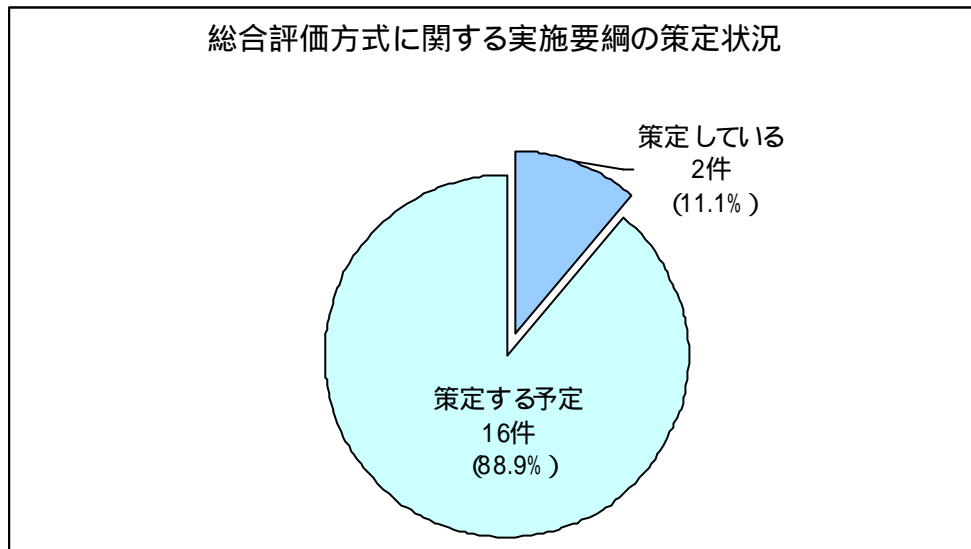


活用したことのある外部機関 (対象: 11件)

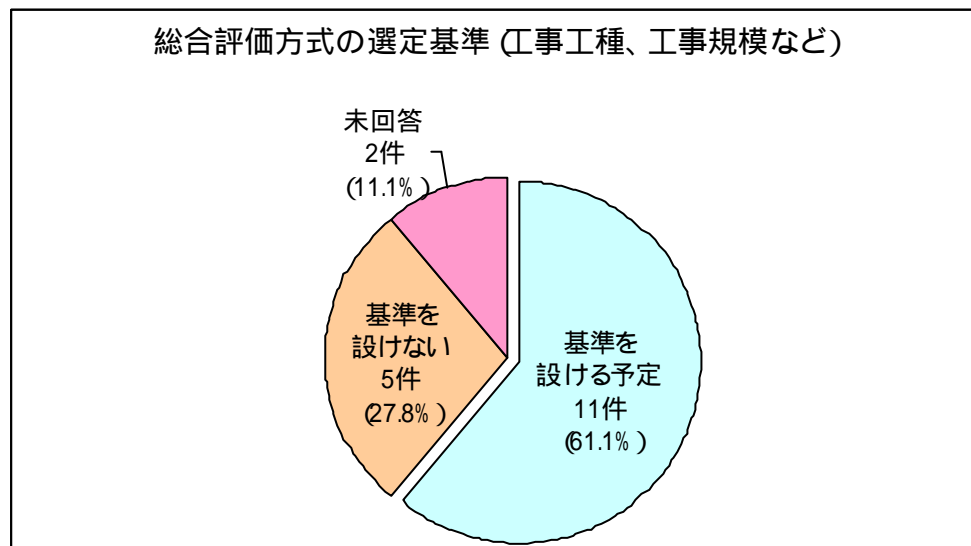


(3) 導入予定の自治体に関する現状 (対象 : 1 8 件)

(a) 実施要綱の策定状況

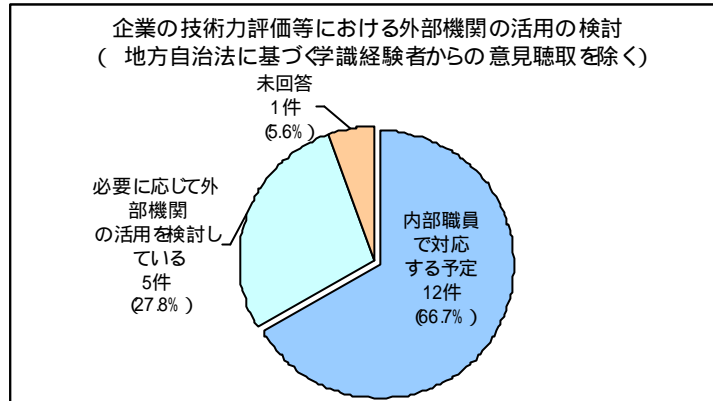


(b) 総合評価方式を適用の際の選定基準 (工事工種など)

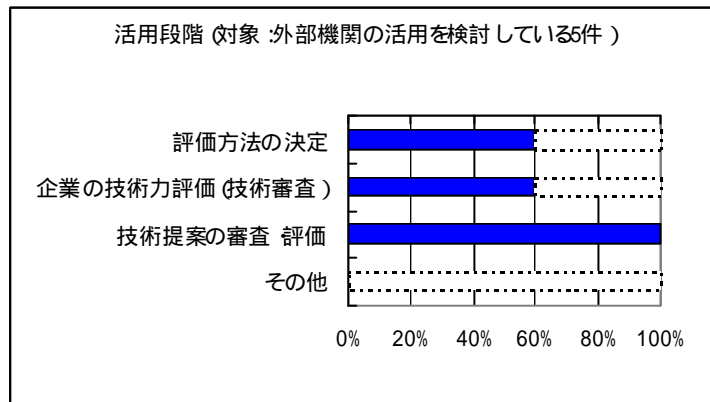


(c) 外部機関の活用の予定

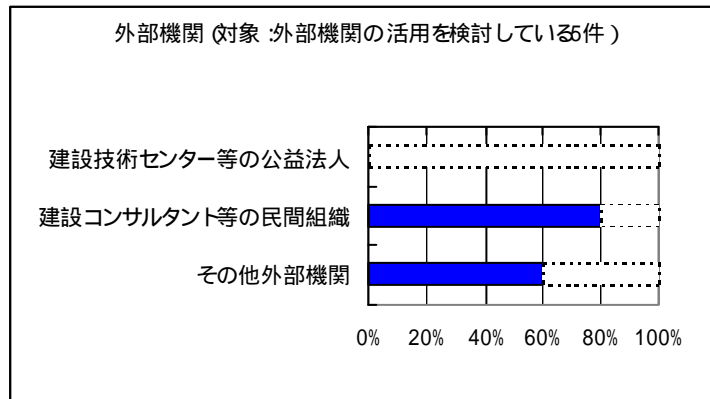
外部機関の活用についての検討状況



検討している外部機関の活用段階 (対象: 5件)

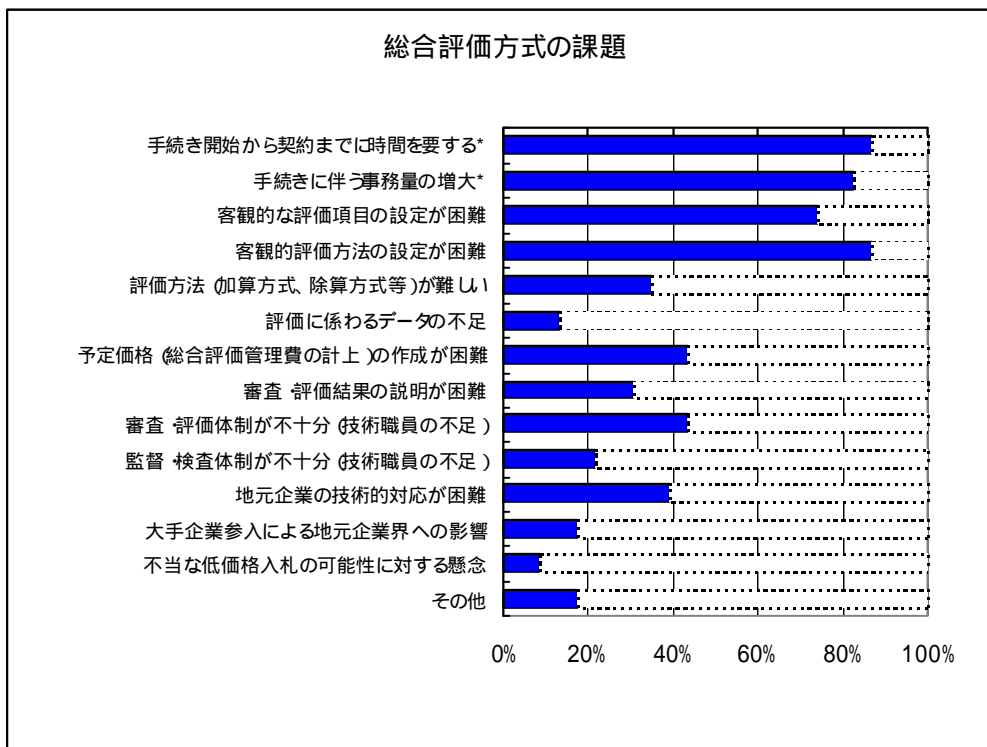
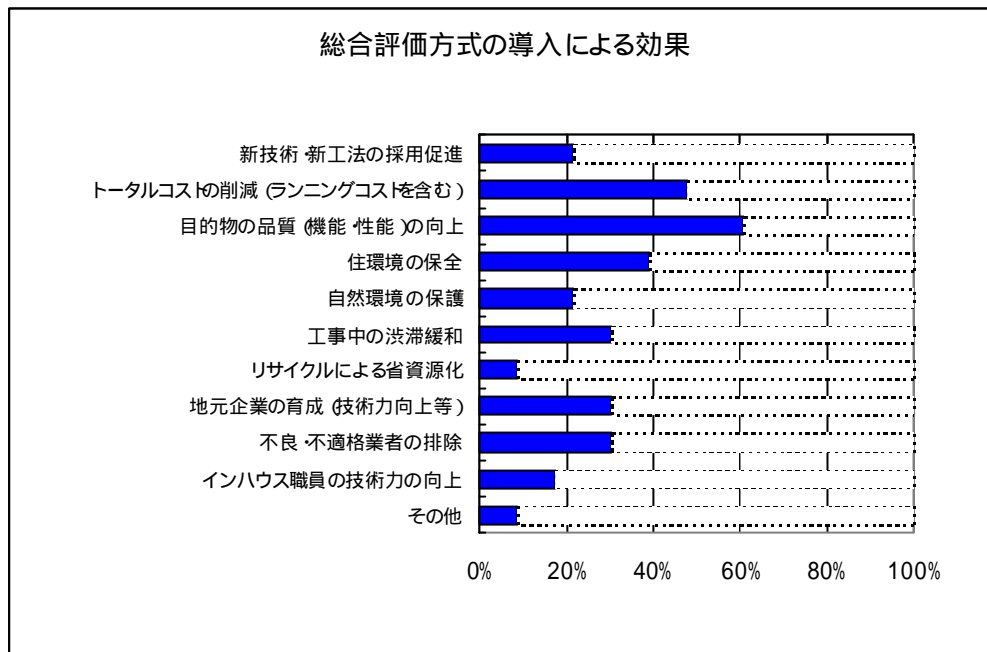


活用予定の外部機関 (対象: 5件)



(4) 総合評価方式導入の効果と課題

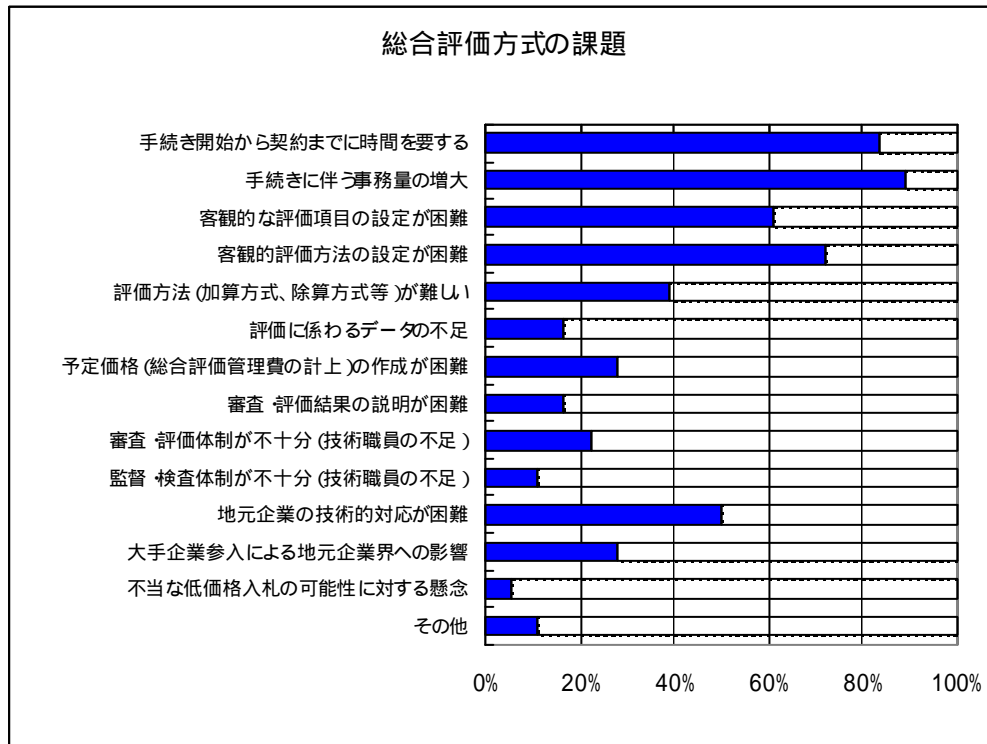
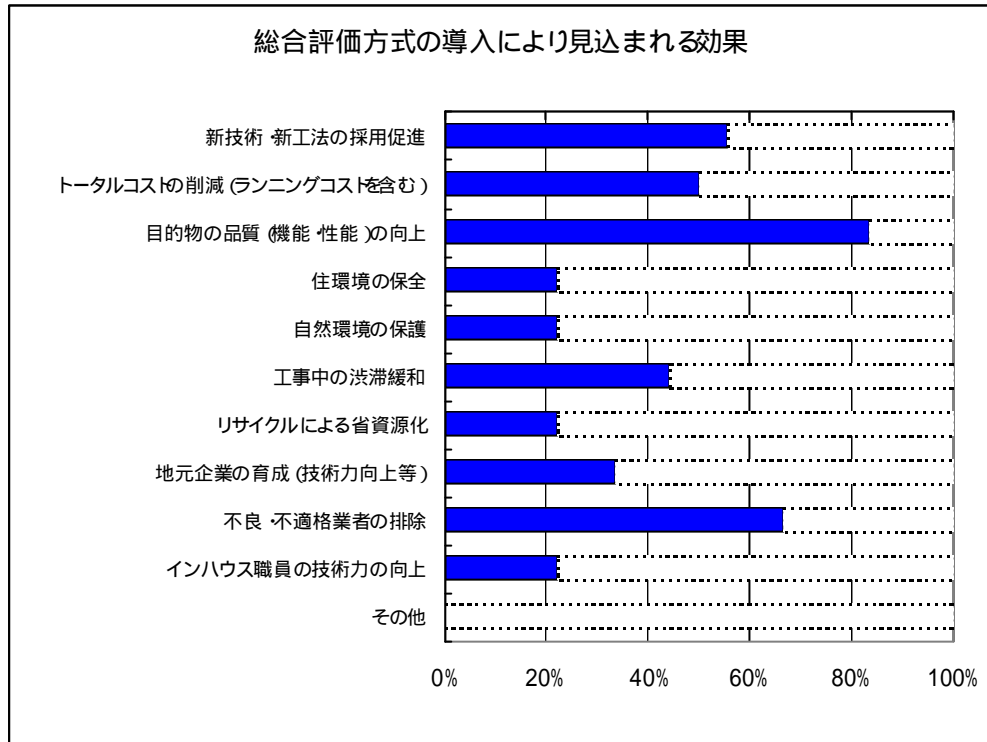
総合評価方式を導入済みの23の自治体における、導入の効果及び課題は次のとおりである。



* 地方自治法施行令第167条10の2にて、「総合評価の適否」「落札者決定基準」「落札者決定」の各段階で学識経験者2名以上から意見を聞くことが規定。

(5) 総合評価方式導入の効果と課題

総合評価方式を導入予定の18の自治体における、導入により見込まれる効果及び課題は次のとおりである。



(6) 総合評価方式導入が未定、又は導入予定がない理由

総合評価方式の導入が未定、又は導入予定がない2,040の自治体において、導入にあたっての課題、又は導入の予定がない理由は以下のとおりである。

